

「7 大学連携個別化がん医療実践者養成プラン」第 2 回大阪地区がん診療連携推進協議会
～がんプロ事業とがん行政・職能団体との連携を模索する～ 議事要旨

1. 日 時：平成 31 年 1 月 7 日（月）18：30～20：45
2. 場 所：場所：AP 大阪駅前 AP ホールⅡ
3. 出席者：大阪府健康医療部保健医療室：中谷、中村
大阪府医師会：星賀、濱田
大阪府看護協会：高橋
大阪府病院薬剤師会：竹上
大阪国際がんセンター：松浦
大阪市立総合医療センター：駄賀
岸和田市民病院：小切
淀川キリスト教病院：池永
新田クリニック：新田
市立吹田市民病院：宮崎
和泉市立総合医療センター：福岡
大阪医科大学附属病院：藤阪
近畿大学医学部：中川、福岡、河村、藤尾、中村
近畿大学薬学部：伊藤、細見、北本
近畿大学理工学部：田村、武島
大阪市立大学：川口、細野、光岡、金田、川本、竹内
関西医科大学：中村、谷本
大阪府立大学：田中、徳岡、元永

(35 名・敬称略)

■ 開会の挨拶

近畿大学医学部 中川先生から、昨年度開催した「第 1 回大阪地区がん診療連携推進協議会」から本日まで、大阪府や医師会等と本プランとの連携が少し目に見える形で進んできたが、更に実効性のある連携を実現するために、議論し、意見を伺いたいと挨拶がなされた。

また引き続き近畿大学医学部 福岡先生から、行政・職能団体等からの出席者が紹介された。

■ 第 1 回大阪地区がん診療連携推進協議会 議事要旨確認 【資料 1】

【資料 1】に基づき、平成 30 年 2 月 1 日（木）に開催された「第 1 回大阪地区がん診療連携推進協議会」の議事要旨の内容が確認された。

■ 議事

1) 大阪地区がん診療連携推進協議会 本年度活動報告 【資料 2】

近畿大学医学部 福岡先生から【資料 2】に基づき、平成 30 年度の活動報告を行った。「がんゲノム医療人養成の取組」として、平成 30 年 11 月 24 日に「第 2 回がんゲノム医療スキルアップセミナー」を開催し、非常に満足度の

高いセミナーであったとアンケート結果を元に説明があり、また近畿大学医学部内でも6月21日に「近畿大学がんゲノム医療スキルアップセミナー（入門編）」を、10月4日に「近畿大学がんゲノム医療スキルアップセミナー（応用編）」を開催し、附属病院内からだけでなく、周辺施設からも看護師、薬剤師、医師など、各回100名以上の参加者があったと報告された。

また「大阪府医師会との取組」として、今年度初めて「大阪府医師会」と「大阪地区がん診療連携推進協議会」「7大学連携個別化がん医療実践者養成プラン」が11月8日に「大阪府医師会 治験セミナー」を共催し、アンケートの結果「大変満足」「満足」と回答した参加者が全体の80%以上を占めるなど、非常に満足度の高いセミナーであったと説明された。

また「がん教育への取組」として、「がん予防につながる学習活動」を大阪府健康医療部保健医療室健康づくり課から依頼があり、近畿大学医学部 心療内科の小山教授が講師として「がんについて学ぶ授業」を、富田林市立葛城中学校で行ったと報告された。

2) 本プランと大阪行政・職能団体との連携を模索する【資料3】【資料4】【資料5】【資料6】

○大阪府健康医療部 中谷参事から【資料3】に基づき第3期大阪府がん対策推進計画の推進に向けて説明がなされた。大阪府下のがん対策の現状として「第3期大阪府がん対策推進計画」の概要や、がん医療の充実、がんの拠点病院制度や指定要件見直しのポイント、またその他緩和ケア研修会の受講状況や小児・AYA世代への支援も含めた今年度の取組計画が説明された。

医療提供体制の充実についての計画として①がん診療拠点病院の機能強化②がん医療連携体制の充実③人材育成の充実が挙げられ、特に「人材育成の充実」について「がん医療のレベル向上」「専門人材の育成」「がん対策の推進」といった点から、がんプロ事業と積極的に協力・連携していきたいとの提案がなされた。

○近畿大学医学部 福岡先生から【資料4】に基づき、がんプロ事業のこれまでの経緯や取組概要、本プランの特色である「遺伝カウンセラー養成課程（大学院コース）」「遺伝カウンセリングに強い多職種がん専門医療人養成コース（インテンシブ）」が説明された。また各タスクフォースにおける主な取組を挙げ、行政・職能団体と連携し「がんゲノム医療人材の養成」（クリニカルシーケンスにおけるエキスパート・パネルへの参画など）「多職種がん専門医療人養成」（インテンシブコースの履修、各種セミナー・講演会などの受講）「先進的がん治療の開発促進」（がんゲノム医療の実用化に向けた共同研究や、がん薬物療法や手術療法・放射線療法の臨床試験など）への取組が提案された。

○大阪国際がんセンター 松浦先生から【資料5】に基づき、がんプロ事業と行政・職能団体との連携に必要と考えられる「拠点病院との交流」について、説明がなされた。「がんプロフェッショナル養成プラン」の公募要領のひとつとして「がん診療連携拠点病院や全国がんセンター協議会加盟施設等優れたがん治療の実績を有する医療機関等との連携により、充実した実施修練・実習の場が確保されていること」とあり、またがんプロの教育課程を修了した医師やメディカルスタッフが勤務している病院へアンケート調査を実施した際、「がんプロ修了生を採用したいですか」という質問に「積極的に採用」「ある程度採用」と回答した病院が、全体の約90%を占めており、このことから、がんプロ事業では現場のニーズに基づいた教育がなされていると考えられると説明された。

今後も拠点病院を実習に利用するなど大学院コース・インテンシブコース共に拠点病院との交流を図り、人材供給や必要な知識・技術の教育を継続的に行っていく事が必要ではないかと、提案された。

○大阪市立大学 細野先生から【資料6】に基づき、地域連携への取組について、病院リハビリとセルフメディケーシ

ョンをつなぐがん治療後個別化運動療法の提案がなされた。入院から外来へとシフトされてきたがん治療の中で、がん治療の専門医の監修のもと、ピラティスをベースとした運動負荷の比較的少ない、がん治療に即した運動療法のプログラムを作成し、ワークアウトを患者対象に定期開催することで、がん治療の生活の質の向上と就労支援につなげることを目指した取組概要が説明され、また現在のがんプロ事業内での取組も報告された。今後の事業化に向けての支援も含め、行政や職能団体との協力の必要性が説明された。

3) ディスカッション

がんゲノム医療について、大阪府下だけでなく全国の各病院等での取組がより重要となっており、がんゲノム医療の診療に関わる事のできる人材である「遺伝カウンセラー」の育成と雇用確保が必須と考えられるが、各施設等での雇用枠が保たれておらず、行政としての取組が必要では無いかと意見がなされた。また同様に、専門看護師や認定看護師も横断的に活動できる体制が整えることが拠点病院以外は難しく、施設等の管理者が専門看護師等の必要性を理解する事も含め、診療報酬等の行政としての働きかけが必要という意見があり、専門薬剤師等も同様の現状だとの説明がなされた。

従来のスタッフがある程度の知識を持ちながらも、それ以上の専門的な知識が必要な事項が生じた場合に対応する専門的な知識を持った人材が必要であり、その人材を拠点病院等に対し輩出・供給する役割を、がんプロの事業の取組として必要では無いかという意見もなされた。

4) 講評

和泉市立総合医療センター 福岡先生から、当初がんプロの募集要領の中でがん診療拠点病院等との連携が掲げられているが、理想であった連携体制が形になり始めたと感じる事ができ、また大阪府の行政は熱心にごん診療に取り組んでおり、がんゲノム医療も日常診療に入り込んできているが、まだ人材が不足していると感じる場面も多く、育成については行政・職能団体・がんプロ事業が一体となって取り組む必要があると講評をされた。

■ 閉会の挨拶

大阪府立大学 田中先生から本日の意見交換を通し、更にごんプロ事業で行うべき課題が見えてきたと感じ、またがんプロの事業として、地域医療の中でがんゲノム医療に取り組むことも今後大切な事業であり、限られた期間の中で多岐にわたる事業を展開し、継続していく事を目標としたいと、閉会の挨拶がなされた。

(文責：近畿大学医学部)